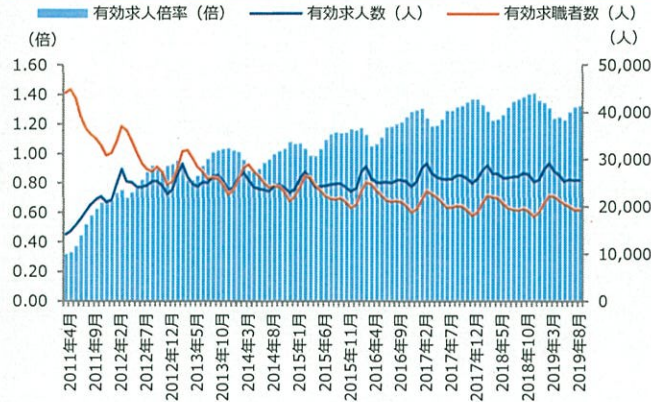


①有効求人倍率の推移【都道府県単位】

雇用/医療・福祉マップ>有効求人倍率 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移を示しています。
- ・自地域における雇用環境の変化を概観できます。



【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

②有効求人倍率(職種間比較)【都道府県単位】

雇用/医療・福祉マップ>有効求人倍率 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・職種別に有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率を比較します。
- ・職種間の有効求人倍率の違いを概観できる他、求職者数と求人数のミスマッチが生じている職種とその大きさを確認できます。

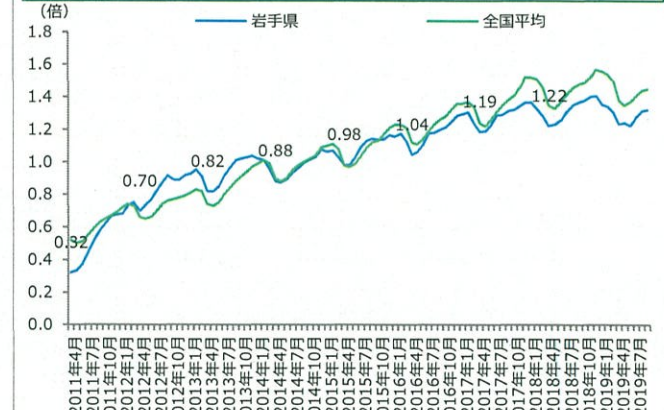


【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

③有効求人倍率推移(地域間比較)【都道府県単位】

雇用/医療・福祉マップ>有効求人倍率 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・有効求人倍率の推移を全国、他地域等を比較しています。
- ・自地域における雇用環境が全国や他地域と比較してどのような状況にあるのかを概観できます。

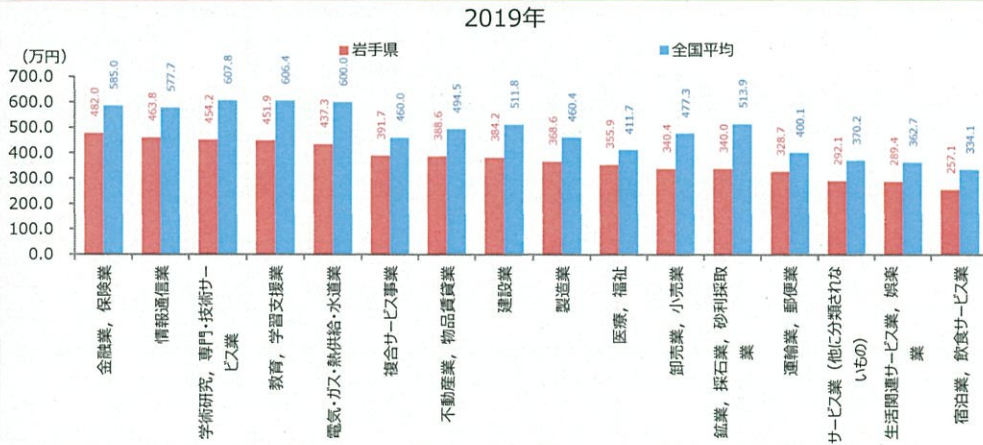


【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

④一人当たり賃金(産業間比較)【都道府県単位】

雇用/医療・福祉マップ>一人当たり賃金 → 「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・産業別に一人当たり賃金を比較します。
- ・また、全国平均との比較により、全国よりも賃金水準の高い産業・低い産業を概観できます。

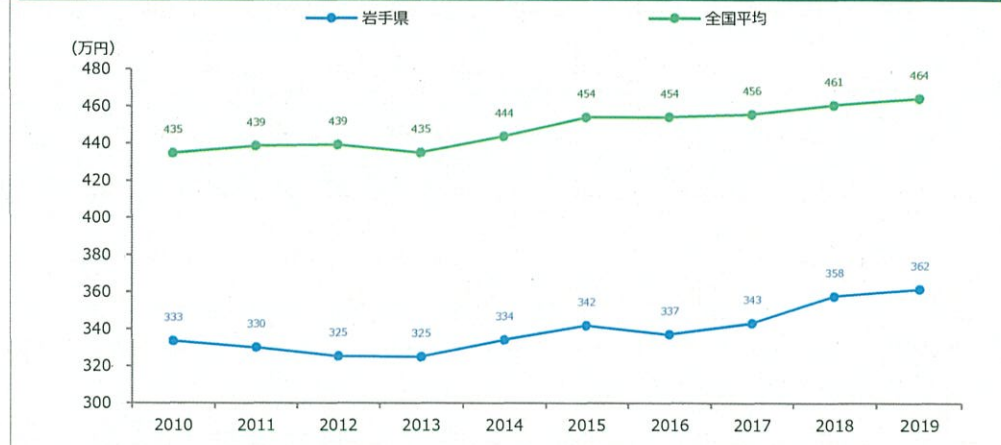


【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

⑤一人当たり賃金(地域間比較)【都道府県単位】

雇用/医療・福祉マップ>一人当たり賃金 → 「グラフを表示」

- ・一人当たり賃金を地域間で比較します。
- ・自地域における賃金の傾向把握の他、賃金に関する政策実施が与えた影響等の把握に利用できます。



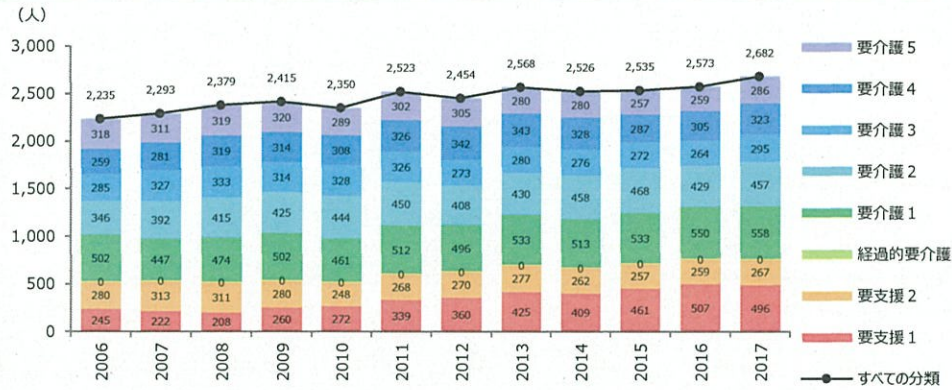
【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※本シートのグラフは、すべて都道府県単位の数値となります。

①要介護（要支援）認定者数の推移【保険者単位】

雇用/医療・福祉マップ>介護需給 → (ダウンロードデータより作成)

・福祉サービスの検討において重要な検討材料となる要介護（要支援）認定者数の推移を示しています。



【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」

【注記】要介護（要支援）認定者数は、介護保険における要介護認定制度に基づき介護サービスの利用が必要であると認定された者。要介護認定制度及び要支援・要介護度（要支援1～要介護5）の区分については、下記URLを参照のこと。
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/nintei/index.html

②人口10万人あたり医師数・一般病床数（地域間比較）

雇用/医療・福祉マップ>医療需給 → 「縦棒グラフで比較する」

・人口10万人あたりの医師数・一般病床数を示しています。
 ・全国および他地域と比較することで、自地域の水準を把握できます。

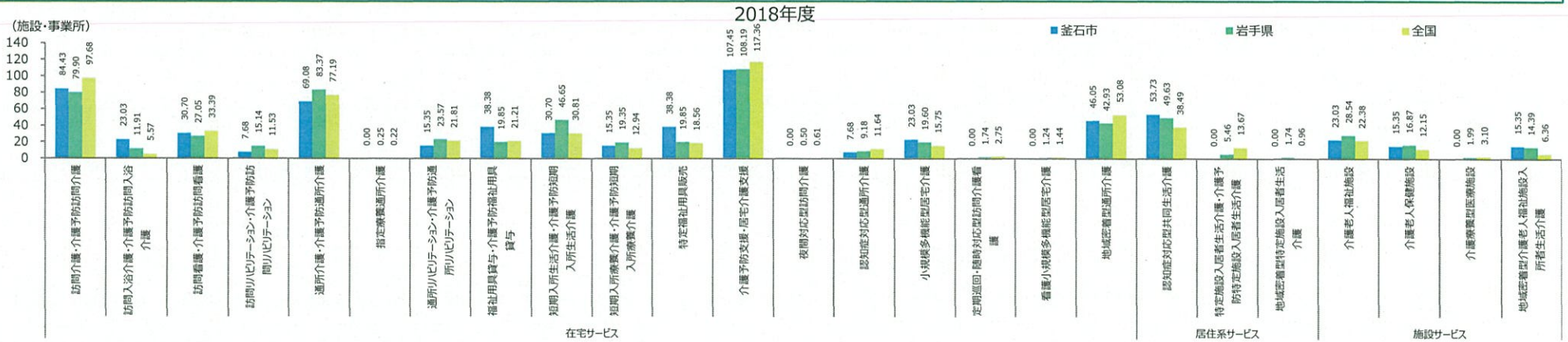


【出典】厚生労働省「医療施設静態調査」、「医師・歯科医師・薬剤師統計」、「衛生行政報告例」、「患者調査」、総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口」

③65歳以上人口10万人あたり介護施設数・事業所数（サービス種別・地域間比較）

雇用/医療・福祉マップ>介護需給 → 「縦棒グラフで比較する」 (ダウンロードデータより作成)

・施設・居住系・在宅サービスの供給水準として、65歳以上人口10万人あたりの介護施設数・事業所数をサービス種別に示しています。
 ・全国水準等と比較することで、自地域の水準を把握できます。



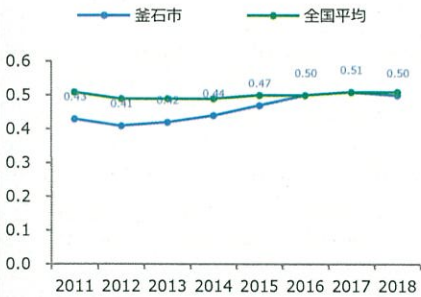
【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」、「介護サービス施設・事業所調査」、総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口」

①各種財政指標の比較分析

地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → h「地域間で比較する」

・自治体の財政状況を示す主要な財政指標（財政力指数、実質公債費比率等）の推移を示しています。
 ・全国平均との比較を行うことで、自地域の財政状況の健全度を分析することができます。

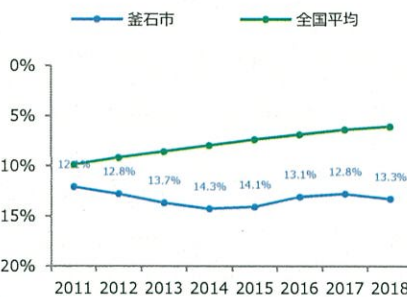
財政力指数



経常収支比率



実質公債費比率



将来負担比率



人口あたり職員数



人口1人あたり人件費・物件費等の決算額



ラスパイルズ指数



財政指標	2018値	順位
		都道府県内
財政力指数	0.50	6/33
経常収支比率	97.4%	32/33
実質公債費比率	13.3%	26/33
将来負担比率	13.9%	10/33
人口あたり職員数	11.44人	20/33
人口1人あたり人件費物件費等の決算額	219,695円	23/33
ラスパイルズ指数	96.2	17/33

【出典】総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」

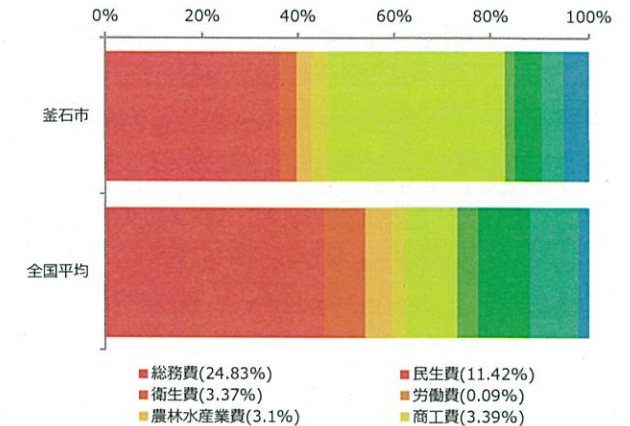
【注記】人口あたり職員数：都道府県の場合は人口10万人、市町村（特別区を含む）の場合は人口千人あたりの職員数。

②目的別歳出決算額の比較

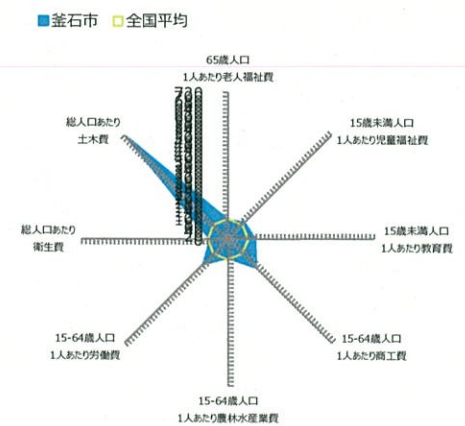
地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → h「目的別歳出を見る」

・自地域の歳出額を目的別に示しています。構成比および人口あたり水準の面から、自地域の歳出構成の特徴を概観することができます。

構成比の比較（2018年度）



人口あたり水準の比較（2018年度）



【出典】総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。